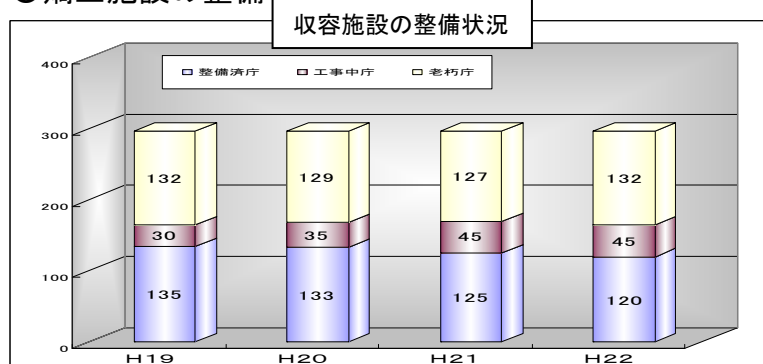


◎ 再犯防止のための刑務所出所者等の社会復帰支援事業の維持・強化

要望額合計 29,429百万円

施設内処遇

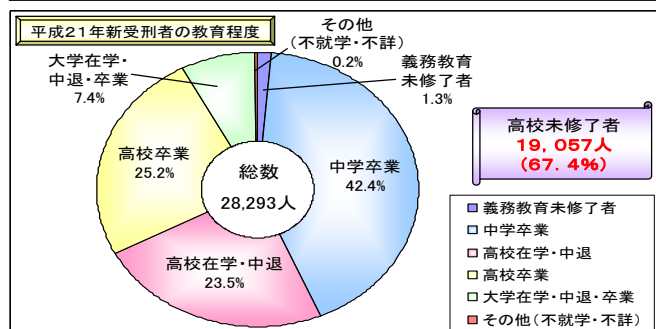
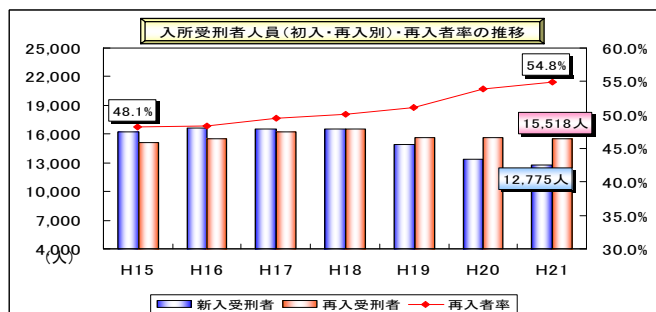
○矯正施設の整備



矯正施設 297庁 → 老朽庁 132庁 → 要整備庁177庁 59.6%
 うち耐震強度不足 83庁 (27.9%)

- ◆ 継続工事中庁の早期完成
- ◆ 耐震上問題のある庁の整備促進

○就労支援・矯正教育の充実・強化



◆ 就労支援体制の充実

- ・ 社会復帰支援体制, 職業能力支援体制の充実
- ・ 地域生活定着支援経費等

◆ 少年施設における矯正教育体制の充実

- ・ 薬物事犯少年に対する指導体制の充実強化
- ・ 基礎学力向上に向けた教育基盤の整備
- ・ 法務省式リスクアセスメントツールの開発

要望額 7,135百万円

(主な内容)

○矯正施設の整備

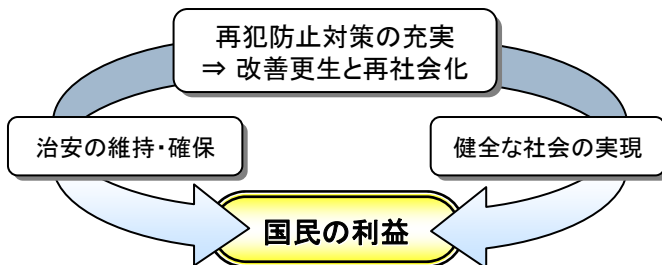
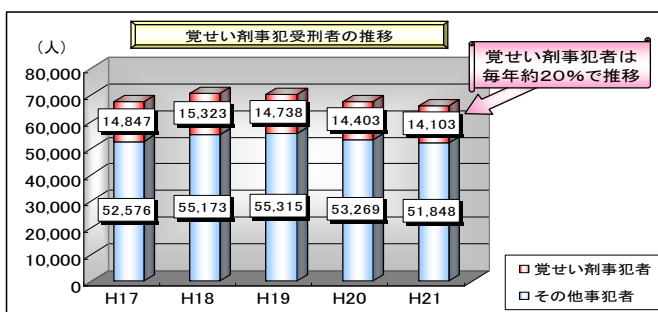
5,236百万円

老朽, 狭あい, 耐震強度不足又は機能不備の矯正施設の整備

○就労支援・矯正教育の充実・強化

1,900百万円

職業訓練科目の拡充, 薬物事犯者処遇の強化, 教科指導の充実等



◆ 刑事施設における矯正教育体制の充実

- ・ 薬物事犯者処遇の充実強化
- ・ 教科指導の充実
- ・ 被害者の視点を取り入れた教育の充実強化
- ・ 性犯罪再犯防止指導の充実

矯正業務の民間開放

要望額 15,356百万円

PFI手法による刑務所の整備・運営事業について

美祿社会復帰促進センター

(山口県美祿市, 収容定員 1,300人)



美祿セコムグループ

セコム, 清水建設, 竹中工務店, 新日本製鐵, 日立製作所, 小学館プロダクション, ニチエ学館, U F J 銀行 ほか

収容対象

犯罪傾向の進んでいない受刑者 (男子500, 女子800人)

事業概要

施設整備, 維持管理, 運営を実施

事業期間: 20年間

スケジュール

平成17年6月 契約締結, 平成19年4月 運営開始
平成22年8月 変更契約締結

経費削減効果

国債限度額

約686億円

契約金額

約639億円

約6.9%削減

島根あさひ社会復帰促進センター

(島根県浜田市, 収容定員 2,000人)



島根あさひ大林組・ALSOKグループ

大林組, 総合警備保障, 日本電気, 丸紅, グリーンハウス, ビーエーチービー研究所, みずほコーポレート銀行 ほか

収容対象

犯罪傾向の進んでいない男子受刑者

事業概要

施設整備, 維持管理, 運営を実施

事業期間: 20年間

スケジュール

平成18年10月 契約締結
平成20年10月 運営開始

経費削減効果

国債限度額

約1,026億円

契約金額

約922億円

約10.1%削減

喜連川社会復帰促進センター

(栃木県さくら市, 収容定員 2,000人)



喜連川セコムグループ

セコム, 三井物産, 東京興業, 小学館プロダクション ほか

収容対象

犯罪傾向の進んでいない男子受刑者

事業概要

維持管理・運営に特化 (施設整備は国実施)

事業期間: 15年間

スケジュール

平成19年6月 契約締結
平成19年10月 運営開始

経費削減効果

国債限度額

約401億円

契約金額

約387億円

約3.4%削減

播磨社会復帰促進センター

(兵庫県加古川市, 収容定員 1,000人)



播磨大林・ALSOKグループ

大林ファシリティーズ, 総合警備保障, 東レ, マンパワージャパン, ビーエーチービー研究所, コクヨマーケティング ほか

収容対象

犯罪傾向の進んでいない男子受刑者

事業概要

維持管理・運営に特化 (施設整備は国実施)

事業期間: 15年間

スケジュール

平成19年5月 契約締結, 平成19年10月 運営開始
平成23年度 変更契約予定

経費削減効果

国債限度額

約274億円

契約金額

約268億円

約2.1%削減

公共サービス改革法導入について

基本的考え方

- 既存の委託業務と特定公共サービスの組合せ
- 複数の施設を対象

相互に関連する業務の兼務による効率化
スケールメリットによる経済性の向上

事業対象 黒羽刑務所・静岡刑務所
笠松刑務所

事業期間 7年間(平成22年5月~29年3月)

教育・職業訓練業務

柔軟で多様なプログラムの提供



コーディネート

対象施設 黒羽刑務所, 静岡刑務所
笠松刑務所

対象業務 (プログラムに対応した施設の整備)

- 福祉サービス -

改善指導

教科指導

分類調査

作業技術指導

職業訓練

収容関連サービス

必要な施設整備を行い, 職業訓練として, 受刑者を使用して給食, 洗濯及び清掃を実施



再犯防止策の充実

総務・警備業務

最新の警備システム導入による効率的な警備



対象施設 静岡刑務所, 笠松刑務所

対象業務

- 福祉サービス -

写真撮影

指紋採取

施設警備

収容監視

所持品検査

領置物保管

図書検査補助

信書検査補助

- 福祉サービス -

総務系事務支援

窓口受付

自動車運転

データ入力

庁舎監視

保安事務支援

正門警備

構外巡回

勤務負担の軽減

(主な内容)

- PFI事業による民間委託
13,038百万円

島根あさひ社会復帰促進センター等の運営, 整備

- 公共サービス改革法による民間委託
2,317百万円

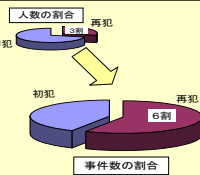
刑務所(黒羽刑務所, 静岡刑務所, 笠松刑務所)の運営と炊場棟の整備

社会内処遇

要望額 6,938百万円

刑務所出所者等の犯罪者をめぐる問題

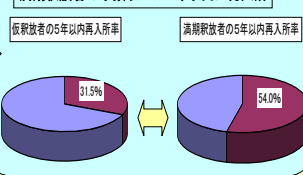
3割の累犯者が6割の犯罪をじゃっ起



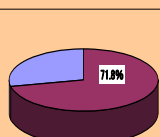
同一人が犯罪を繰り返す問題

満期釈放者の問題

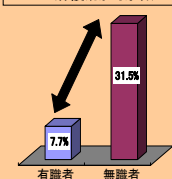
満期釈放者の半数以上が5年以内に再入所



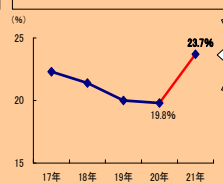
刑務所再入所者の7割は再犯時に無職



無職者の再犯率は、有職者の4倍（保護観察対象者）

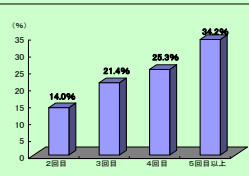


保護観察対象者の無職率が急上昇



就労先がない問題

帰住先のない者ほど刑務所入所を繰り返す



帰住先がない問題

相談先がない問題

・窃盗受刑者の約3割(28.4%)は、受刑することになった事件を起こす前に、「だれかに相談したかったが、だれに相談したらいいか分からなかった」と答えた(法務総合研究所特別調査)

(主な内容)

○民間のノウハウを活かした就労支援・雇用確保(更生保護就労センター事業) 712百万円

○民間の資源を活かした生活基盤確保の充実・強化(更生保護施設による受入れ等) 5,606百万円

○更生保護サポートセンターによる支援の強化 451百万円

○保護司適任者の確保及び更生保護サポーターの拡大 100百万円

○民間との連携による保護観察処遇(社会貢献活動の実施体制の整備, 薬物事犯者処遇の強化) 68百万円

◆刑務所出所者等の社会復帰支援の強化(全体イメージ図)

更生保護就労センター

民間事業者によるきめ細やかな就労支援・雇用確保

○マッチング支援と就労継続のためのフォローアップ ○協力企業の開拓・拡大, 雇用情報の収集・提供, 関係者に対する研修等



人はみな、生かされて生きていくべきである

帰住先確保

更生保護施設

- 受入れ枠の拡大
- 施設整備
- 処遇機能の強化

NPO等

- 緊急的住居確保・自立支援対策

サテライト更生保護施設

住居確保

- 空借家等を活用した居室の確保, 食事の提供

巡回生活支援

- 自立訓練等の実施

多様な主体の参画

社会福祉施設等

- 社会貢献活動への協力

DARC, 医療機関等

- 薬物事犯者引受人会への協力

更生保護ボランティア

- 各種社会復帰支援策への協力

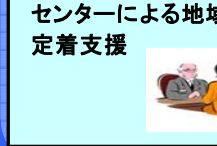
住居付き雇用主等の情報提供

地域定住

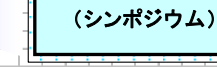
住居付き雇入れ奨励金制度



更生保護サポートセンターによる地域定着支援



更生保護サポーターの拡大(シンポジウム)等



施設内処遇から社会内処遇へ社会復帰支援の引継ぎ

生活環境の調整の充実

刑務所からの出所等

自立